

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成24年10月10日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://www.hitocom.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安井 豊明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務本部長 (氏名)安川 徳昭 (TEL) (03) 5952-1219
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日 配当支払開始予定日 平成24年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	18,866	9.0	1,455	10.0	1,456	10.4	751	14.8
23年8月期	17,308	23.2	1,324	67.5	1,320	68.5	654	65.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	167 97	—	19.4	23.9	7.7
23年8月期	180 74	—	24.4	28.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当社は、平成24年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	6,574	4,194	63.8	937 46
23年8月期	5,607	3,564	63.6	796 60

(参考) 自己資本 24年8月期 4,194百万円 23年8月期 3,564百万円

(注) 当社は、平成24年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	937	△2,491	412	1,413
23年8月期	751	△108	764	2,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0 00	—	55 00	55 00	123	15.2	4.2
24年8月期	—	0 00	—	41 00	41 00	183	24.4	4.7
25年8月期(予想)	—	21 00	—	21 00	42 00		22.9	

(注) 1. 平成23年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 50円00銭、記念配当 5円00銭
 2. 平成24年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 37円50銭、記念配当 3円50銭
 3. 当社は、平成24年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成23年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年8月期の業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	6.3	805	0.1	810	0.5	414	0.5	92 70
通期	20,077	6.4	1,576	8.3	1,594	9.5	819	9.0	183 04

(注) 当社は、平成25年8月期(平成24年9月1日～平成25年8月31日)より、連結決算へ移行いたします。平成25年8月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 23「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	4,475,000株	23年8月期	4,475,000株
② 期末自己株式数	24年8月期	146株	23年8月期	—株
③ 期中平均株式数	24年8月期	4,474,903株	23年8月期	3,621,342株

(注)詳細は、添付資料P. 30「1株当たり情報」をご覧ください。

なお、当社は、平成24年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定し、23年8月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成24年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
3. 決算資料補足説明資料は、決算説明会開催後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 会計方針の変更	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(持分法損益等)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に、景気は緩やかに持ち直しておりますが、東日本大震災の影響による電力供給の制限、原子力災害の影響、欧州政府債務危機を巡る景気回復の不確実性を背景に、国内景気への下振れの影響が懸念されております。また、雇用情勢については、完全失業率が4%前半と改善の動きが見受けられ、新規求人数の増加により有効求人倍率の上昇が見受けられる状況であります。

このような環境のもと、当社は取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分^{(注)1、(注)2}に分類し、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図っております。

当社が主要な事業領域とするマーケットの状況については、以下のとおりです。

家電分野におきましては、平成23年7月のアナログ放送の終了に伴い、消費者の地上デジタルテレビの購入が一巡し、当社が主要な顧客とする総合家電メーカーを中心に、企業収益の低下が大きな状況であります。

ブロードバンド分野におきましては、平成24年6月末時点のブロードバンドサービスの契約数が4,181万件（前年同月比117.4%^{(注)3}）、そのうち平成24年6月末時点のF T T Hアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は2,283万件（前年同月比109.1%^{(注)3}）となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、新商品発売による買い替え需要、高速データ通信等の新サービスの需要の高まりを背景に、スマートフォンの出荷台数については平成24年4月から平成24年7月の累計で396万5千台（前年同月比115.3%^{(注)4}）、出荷台数全体に対する比率も48.6%^{(注)4}となっており、販売支援に対する需要は高まっております。

このようなマーケット状況のもと、当社は「営業支援力No. 1への挑戦」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした販売受託事務局の全国展開を継続するとともに、新規事業として、①観光分野における人材サービスの全国拡大、②平成23年9月に設立した中国現地法人を基盤とした、アジア圏における人材育成・教育研修に着手いたしました。また、セールスプロモーション営業部を新設し、当社が強みとする現場での販売力に加え、企画力をプラスすることで、取引先・商材・販売チャネルの裾野拡大に取り組みました。

さらに、拠点の拡張として、平成23年11月に本社を移転し、優秀なスタッフの確保並びに更なるスタッフ教育研修の充実による営業基盤の強化に努めました。

その結果、当事業年度の売上高は18,866,136千円（前年同期比9.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業スキル及び業務スキルの引き上げのため研修費用への投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は1,455,987千円（前年同期比10.0%増）、経常利益は1,456,923千円（前年同期比10.4%増）、当期純利益は751,641千円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野、及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局^{(注)5}の提案並びに新規取引先の獲得に継続して取り組んでまいりました。また、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化に取り組みました。

上記取り組みにより、モバイル分野において、次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件の受注が拡大したほか、スマートフォンの販売、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は14,726,705千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1,393,038千円（前年同期比2.9%増）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター分野を中心に、幅広い取引先からの案件の受注獲得に取り組みました。また、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化、新規事業である観光分野において人材派遣の営業に注力いたしました。しかし、平成23年7月のアナログ放送の終了に伴い、家電分野を中心に人材派遣の稼働が減少いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は4,090,828千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は70,739千円（前年同期比250.4%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、モバイル分野において、新規に携帯電話スタッフの販売教育研修の案件を受注いたしました。また、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を受注いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は48,601千円（前年同期比26.5%増）、営業利益は7,790千円の損失となりました。

(注) 1. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 ・バスガイド業務 他

2. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他

3. (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第1四半期（6月末）」より

4. (出典)：(社)電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」（平成24年7月）より

5. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当事業年度における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。また、全国における販売受託事務局の提案に注力した結果、タブレット端末販売の販売受託事務局の案件を受注いたしました。

しかし、平成23年7月のアナログ放送の終了に伴い、人材派遣の稼働が減少いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は2,640,555千円（前年同期比15.9%減）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、札幌地区、三重地区、鹿児島地区の量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注したほか、埼玉地区の量販店において、販売受託事務局の規模が拡大いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は8,475,869千円（前年同期比3.5%増）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、スマートフォン・携帯電話販売の販売受託事務局の案件を受注いたしました。また前事業年度に受注した次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件の規模が拡大しました。

その結果、当事業年度の売上高は5,845,449千円（前年同期比26.8%増）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する全社的な営業強化によりサービス取り扱い領域の拡大を図った結果、大手GMSを中心に、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件規模が拡大いたしました。また店舗運営の受託業務が堅調に推移いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は516,556千円（前年同期比25.0%増）となりました。

(e) コールセンター他

観光市場における人材サービスにおきましては、国内旅行、海外旅行の添乗業務、バスガイド業務の案件の受注が好調に推移しました。その他、アウトソーシング事業において試験監督業務運営に関する大規模な案件を受注いたしました。

コールセンター分野におきましては、全社的に既存顧客の増枠及び新規顧客開拓に注力した結果、大手証券会社のコールセンター案件を受注いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は1,387,704千円（前年同期比45.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社は「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を引き続き継続してまいります。

その実践として、従来の販売受託事務局の提案営業に加え、セールスプロモーション提案を実施し、当社の強みである現場での販売力に企画力をプラスすることで、更なる取引先・商材・販売チャネルの裾野拡大に取り組みます。

アウトソーシング事業に関しまして、従来の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした販売受託事務局の全国展開を継続するとともに、ストアサービス、コールセンター他分野においても営業アウトソーシング案件の受注の獲得に取り組んでまいります。

人材派遣事業に関しましては、研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な向上を図り、家電分野、モバイル分野、ストアサービス分野を中心に展開してまいります。また、コールセンター他分野については、観光分野における人材派遣につき、平成24年4月に子会社化した株式会社ボイスエンタープライズの事業基盤を生かし、国内旅行向け及び海外旅行向け添乗派遣業務の拡大に取り組んでまいります。

その他に関しましては、従来の教育研修への取り組みに加え、中国を始めとしたアジア圏における人材育成・教育研修等、新規領域への取り組みも継続してまいります。

拠点網の拡大につきましては、当社の拠点のない四国地域、観光分野等の需要を見据えて沖縄に拠点を開設し、全国案件に対応できる体制を構築してまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、売上高20,077百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,576百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益1,594百万円（前年同期比9.5%増）、当期純利益819百万円（前年同期比9.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比較して967,834千円増加して、6,574,907千円（前事業年度末比17.3%増）となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して1,287,982千円減少して、4,009,397千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,141,581千円、売掛金の減少258,438千円等があったことによるものであります。

また、当事業年度末の固定資産の残高は、前事業年度末に比較して2,255,816千円増加して、2,565,509千円となりました。主な要因は、新本社取得による土地の増加1,272,197千円、建物（純額）の増加652,466千円、投資有価証券の増加302,921千円等があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比較して337,620千円増加して、2,379,914千円（前事業年度末比16.5%増）となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比較して332,949千円増加して、2,297,594千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加535,000千円がありましたが、未払法人税等の減少91,132千円、未払消費税等の減少53,968千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比較して4,671千円増加して、82,320千円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加3,568千円等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末に比較して630,213千円増加して、4,194,992千円（前事業年度末比17.7%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加751,641千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少123,062千円等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前年同期に比較して1,141,581千円減少して、1,413,289千円（前年同期比44.7%減）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は937,545千円（前年同期は751,098千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益1,416,229千円、売上債権の減少258,438千円がありましたが、営業債務の減少61,379千円、法人税等の支払742,381千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,491,251千円（前年同期は108,395千円の支出）となりました。これは主に新本社取得による土地、建物の取得1,913,702千円、有価証券の取得100,000千円、投資有価証券300,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は412,124千円（前年同期は764,431千円の収入）となりました。これは短期借入金の純増額535,000千円がありましたが、配当金の支払による支出122,710千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	44.0	48.8	63.6	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	124.9	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.9	0.1	0.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	34.8	28.9	178.4	200.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成21年8月期及び平成22年8月期における時価ベースの自己資本比率におきましては、当社株式は非上場であるため期末株価終値が把握できませんので記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。

配当政策の基本方針としては、毎期の業績、財政状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。

上記の方針を踏まえまして、当期の期末配当金につきましては、当社の財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、1株あたり41円(うち記念配当3.5円)、配当性向24.4%を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株あたり21円、期末配当金として1株あたり21円とし、配当性向22.9%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の子見しがたいリスクも存在します。当社の事業、業績及び財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日(平成24年10月10日)現在において当社が判断したものであります。

① 特定の業務分野への依存について

当社の平成24年8月期における、全売上に対するブロードバンド分野の売上構成比率は、44.9%と構成比が高くなっております。今後、ブロードバンド分野に過度に依存することがないよう家電分野、モバイル分野の拡充を中心に、他分野への事業展開にも注力してまいります。技術革新等により現在のブロードバンドサービスの需要が大幅に縮小した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	4,829,814	27.9	5,070,621	26.9
ソフトバンクモバイル株式会社	2,403,055	13.9	2,285,010	12.1

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社のNTTグループ各社(東日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社、他21社)への売上構成比率は平成23年8月期において46.7%、平成24年8月期において45.5%と構成比が高くなっております。

これは、(a)今後想定されるエレクトロニクスと通信事業との融合を見据え、当該企業グループの主要事業である通信分野において積極的に事業展開していること、(b)当該企業グループからの受注が固定通信回線の販売業務、コールセンター業務、外訪営業と多岐にわたることによるものであります。

当社といたしましては、当該企業グループとの取引関係をより強固にし、エレクトロニクスと通信事業の融合に対応していくことが当社の業容拡大に大きく寄与するものと考えておりますが、当該企業グループの動向(経営方針の大幅な変更、財務状況の著しい悪化等)が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ スタッフの確保について

当社の事業における重要な要素の一つは優秀なスタッフの確保であります。現在、募集方法を多様化させることや、友人紹介キャンペーンなどのインセンティブ支払による人材の確保など各種施策を実施しておりますが、今後雇用情勢の変化などによりクライアントニーズに適合した優秀な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 事業の許認可について

当社は、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。一般労働者派遣事業は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」と記載します。）において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反に該当した場合には、事業許可の取り消しもしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても職業安定法に基づき、同様に処分がなされる旨が規定されております。

当社は、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令違反の未然防止に努めておりますが、当社もしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社の行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。労働者派遣法につきましては、平成24年10月1日に改正施行され、派遣会社のマージン率の開示や雇用期間が30日以内の日雇派遣が原則禁止となる等の内容が含まれております。当社といたしましては、かかる法改正の動向を注視し、適宜適切に対応しております。しかしながら、労働者派遣法の法改正等の内容に適切に対応できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法改正または解釈の変更への対応のため、当社の管理システムに対する重大な改修が必要となり、予期し得ないコスト支出等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合について

当社が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。当社といたしましては、単に人材を提供するのではなく、販売促進やマーケティングなどでクライアント企業の戦略的パートナーとなるべく「成果追求型営業支援企業」として事業を展開し、競合会社との差別化を図ってまいります。競争がさらに激化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社の事業においては、スタッフ情報や消費者情報などの個人情報に接する機会が生じるため、その取り扱いについては、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。具体的には、平成18年12月に財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得し、また、社内勉強会や全社会議での啓蒙、内部監査によるモニタリングにより情報管理の強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用の失墜による売上の減少や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「成果追求型営業支援企業」として、アウトソーシング事業、人材派遣事業を主要な事業として行っております。

(1) アウトソーシング事業

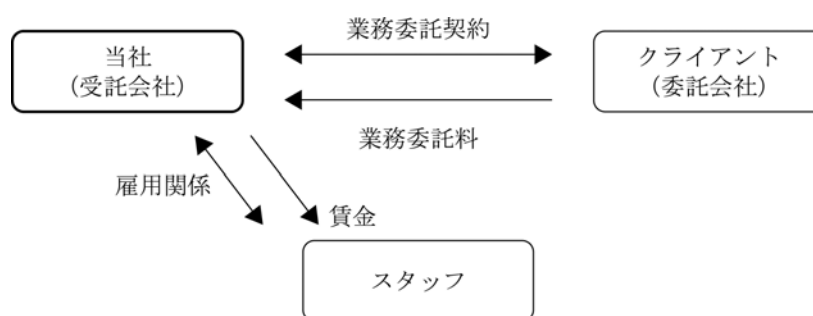
業務委託契約に基づいたアウトソーシング事業では、メーカーや通信キャリア等から一連の業務全体を受託（業務請負）しております。具体的には、販売戦略の企画立案、マーケティング、販売体制の構築、人員の手配、教育研修、接客販売業務、販売管理、スタッフ管理、顧客ニーズのフィードバックです。

当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (注) 1. 」をご参照ください。

(業務請負とは)

業務請負とは、請負業者（受託会社）が、委託会社から受託した業務を遂行することを指します。人材派遣との違いは、委託会社と労働者の間に指揮命令関係が生じない点にあります。なお、当社は業務委託契約に基づき委託会社から請負料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。請負料金については、見積工数より積算した金額を提示し、委託会社との交渉により決定しております。

当社（受託会社）とスタッフ、クライアント（委託会社）の関係は次の図のようになります。



(当社のアウトソーシング事業の特徴 - 成果追求型の営業支援)

当社はクライアントの業績向上に貢献することを目的として業務の提供を行っており、それを当社では「成果追求型の営業支援」と呼んでおります。具体的には、当社では以下の2つの業務を行うことにより、クライアントの営業を支援しております。

- ①販売の企画立案から販売体制の構築、販売後の顧客ニーズのフィードバックまでの一連の営業サポート業務
- ②当社研修により専門知識を備えたスタッフによる接客販売業務

また、成果追求型の営業支援を支える当社の体制として、(i) 販売受託事務局の設置及び「仮想店舗」をはじめとする充実した (ii) 教育・研修制度が挙げられます。

(i) 販売受託事務局

当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品販売の一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

(ii) 教育・研修制度

当社ではオリジナルの販売カリキュラムの作成、販売研修の実施、及び販売や営業の現場についてロールプレイングを通して疑似体験できる「仮想店舗」の設置などスタッフに対する教育・研修制度を充実させております。

この教育・研修制度により、販売や営業の経験がない人材についても、標準化された研修を通じて実践に近い経験を積むことができます。また、就業後についても、経験不足、販売不振に陥りやすい1ヶ月目及び3ヶ月目にフォローアップ研修を実施しており、これが安定した就業実績につながっております。結果的に、クライアントの販売や営業業務の安定化及び収益の安定化に貢献しているものと考えております。

(2) 人材派遣事業

労働者派遣契約に基づいた人材派遣事業では、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS^(注)等へ派遣先ニーズに応じたスタッフを派遣しております。

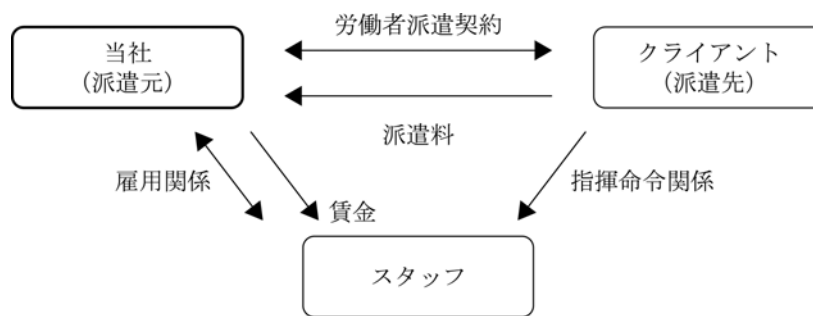
当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (注) 2. 」をご参照ください。

(注) GMS (ゼネラルマーチャンダイズストア) とは、日常生活で必要な物 (食料品や日用品のみならず、衣料品や家電、家具等を含む) を総合的に扱う、大衆向けの大規模な小売業態を示します。

(人材派遣とは)

人材派遣とは、派遣元が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令のもと、派遣先事業所内で労働に従事させることを指します。直接雇用との違いは、派遣先・派遣元・派遣労働者の三者間の関係であり、雇用契約と指揮命令関係が分かれている点にあります。なお、当社は労働者派遣契約に基づき派遣先より派遣料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。派遣料金は人材派遣単価に派遣労働者の稼働時間を乗じて算出しております。

当社 (派遣元) とスタッフ、クライアント (派遣先) の関係は次の図のようになります。



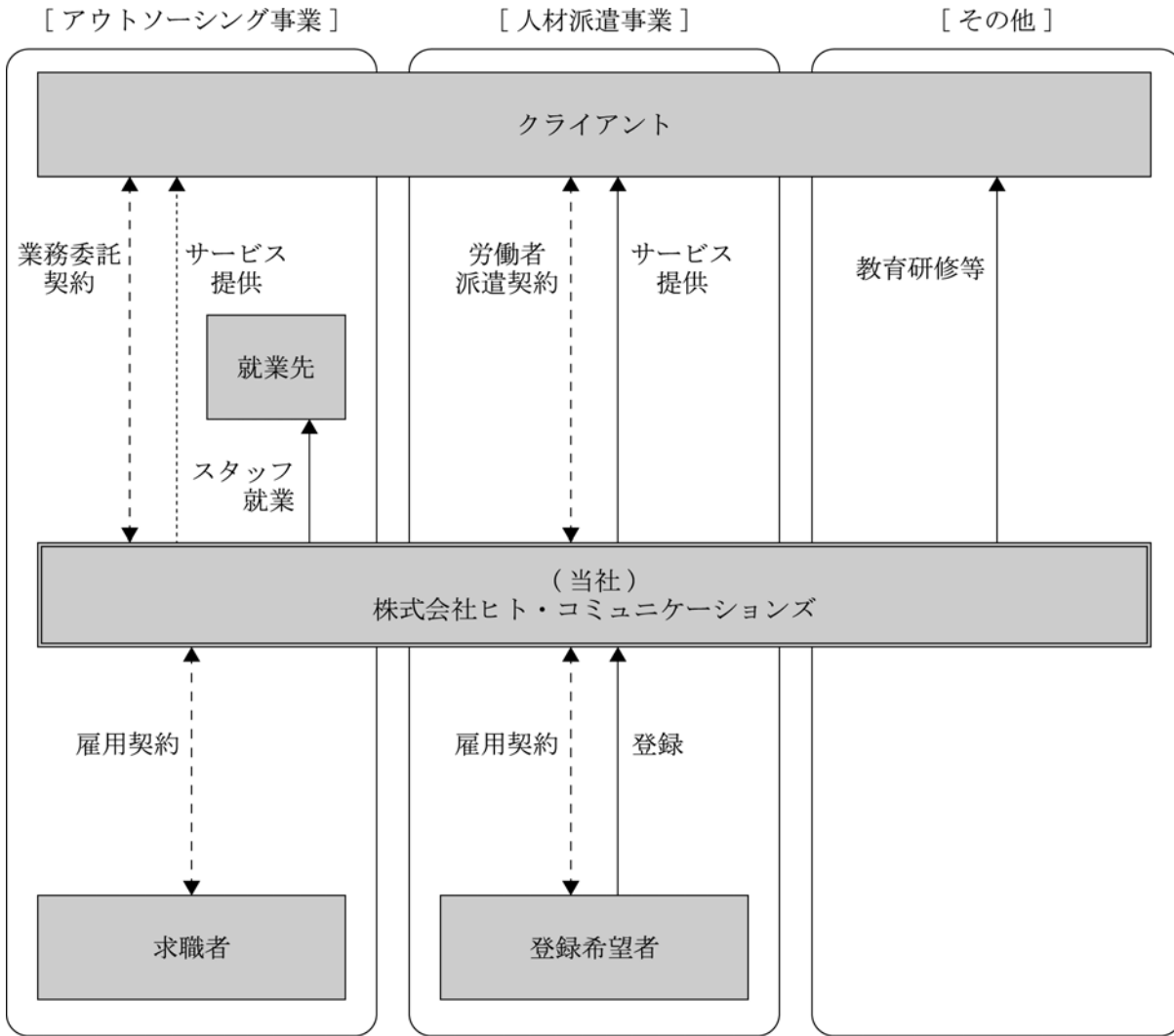
人材派遣事業においても、対象となる業務・顧客層はアウトソーシング事業と重複することが多いことから、アウトソーシング事業で培った販売ノウハウや教育・研修制度を活用し、成果追求型の営業支援を行っております。

(3) その他

その他では、メーカー及び通信キャリアに対し、当社の持つ接客技術等の販売ノウハウを活かした研修等を実施しております。特に営業正社員向けの研修では、当社のオリジナルの研修プログラムに基づき、販売基礎研修を実施しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



その他非連結子会社におきましては、株式会社ボイスエンタープライズが海外旅行向け添乗員の人材派遣事業を、人可夢商務諮詢（上海）有限公司が中国における教育研修等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材サービス提供による営業支援を事業の中核と捉え、高い付加価値の創造と提供をテーマに人材サービス・営業支援の可能性を追求し続け、お客様の頼れる事業パートナーとして共に成長する企業を目指す」ことを経営理念としております。

具体的には、人材を販売や営業現場に派遣するだけでなく、セールスマーケティング分野における現場の担い手としてセールスプロモーション企画の立案、コンサルティングから人材募集、研修開発、人材育成、調査レポート、販売受託事務局運営、労務管理、成果追求迄を一括して請負う「成果追求型営業支援」を通じてクライアントのマーケティングパートナーとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。売上高の増加だけでなく、売上総利益率の改善と継続的な経費削減を実施することにより、将来的には売上高営業利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業・販売・サービスの分野におけるアウトソーシング事業のフロントランナーとして、刻々と変化する消費動向やメーカー・通信キャリア等クライアントの販売戦略を的確に捉え、本格的な営業・販売分野のアウトソーシング化による需要を取り込むべく、今後も「成果追求型営業支援企業」として事業の成長を目指してまいります。具体的には、「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、以下の事業展開を推進していくことにより、生産性の向上、成果追求を始めとしたクライアントのニーズに対応してまいります。

① 販売受託事務局の提案の推進

平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行されたことにより、雇用契約30日以内の日雇派遣が原則禁止になったこと等を踏まえ、販売受託事務局への移行をはじめとしたアウトソーシング化の提案を継続してまいります。

アウトソーシング化の提案の対象といたしましては、これまでの家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野への販売受託事務局の提案に加え、ストアサービス、コールセンター他分野の営業アウトソーシングに領域を広げることにより、安定した事業基盤の構築に努めてまいります。

② セールスプロモーション提案の推進

当社が強みとする現場での販売力を生かし、企画力をプラスすることで、従来の人材サービス中心のサービス提供に加え、イベント・キャンペーン等のセールスプロモーション企画・運営を一体で提案することで、取引先・商材・販売チャネルの裾野拡大に取り組んでまいります。

③ 新規クライアント獲得と商材別ポートフォリオの拡充

既存クライアントのみならず新規クライアントの発掘並びに営業強化を図ることで、取引先構造の多様化を推進してまいります。また、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化により、特定商材に偏らない充実した商材ポートフォリオを形成し、外部環境の変化に適切に対応してまいります。

④ 関連する人材サービス分野とのシナジーの創造

当社は、中長期的に営業・販売・サービスの分野における人材サービスのコングロマリットの形成を目指しており、同分野における事業シナジーを創造しうる領域への新規事業展開、M&A等の取り組みを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、震災の復興需要等を背景に、企業収益に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢に関しても、完全失業率が4%台前半で推移するなど、改善の動きが見られる状況であります。そこで、今後当社といたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

① 稼働スタッフの確保

当社の事業を支える重要な要素は、現場業務を担当するスタッフの確保であります。

欧州の財政不安に起因する長引く円高により、先行き不透明な経済情勢が続いていることから、企業の人員削減等は継続しており、雇用情勢は厳しい状況が当面続くと見込まれております。

しかしながらその一方で、生産性の向上に貢献しうる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

このニーズに応えるため、当社では単に専門知識、経験を有するスタッフを確保するだけでなく、専門知識を有さない未経験者の販売スキルを、効果的な教育研修の実施により経験者レベルまで引き上げ、これらの潜在的労働力を市場に提供することに注力してまいります。

② 従業員の意欲・能力の向上

当社は、従業員に期待される役割に対する成果（実績）と職務遂行能力をバランスよく適正に評価していくとともに、当社を取り巻く雇用環境等の社会情勢の変化のスピードに対応できる人材を育成する体制を整えることが急務であると考えております。

そのため当社では、社内外の研修等の活用、福利厚生の実施により従業員一人一人のモチベーション及び能力の向上を図ってまいります。

③ 事業領域の拡大

当社は、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野他、幅広い商材分野にて事業を展開することにより、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

今後は更に、「新規商材分野」、「新規エリア」、「新規サービス」への事業領域の拡大を行ってまいります。具体的には、「新規商材分野」としては、既存の営業支援と相乗効果の見込まれる観光分野への営業強化を、「新規エリア」としては、中国を始めとしたアジア圏において、接客販売に関する教育研修事業の展開を、「新規サービス」としては、イベント・キャンペーンの販売企画・運営を一体として提供するセールスプロモーション提案の推進を進めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,871	1,413,289
売掛金	2,623,209	2,364,770
有価証券	—	98,080
前払費用	32,231	42,444
繰延税金資産	80,376	81,495
その他	6,691	9,316
流動資産合計	5,297,379	4,009,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,921	767,176
減価償却累計額	△76,024	△66,813
建物（純額）	47,896	700,362
工具、器具及び備品	91,389	94,980
減価償却累計額	△43,684	△58,798
工具、器具及び備品（純額）	47,705	36,181
土地	—	1,272,197
有形固定資産合計	95,602	2,008,741
無形固定資産		
ソフトウェア	17,954	16,784
ソフトウェア仮勘定	—	13,996
その他	2,077	2,181
無形固定資産合計	20,032	32,962
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	309,921
関係会社株式	—	64,500
関係会社出資金	—	14,001
関係会社長期貸付金	—	8,103
敷金及び保証金	117,361	79,195
繰延税金資産	52,942	38,067
その他	16,754	10,015
投資その他の資産合計	194,058	523,805
固定資産合計	309,693	2,565,509
資産合計	5,607,073	6,574,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	65,000	600,000
未払金	1,092,661	1,038,697
未払費用	28,552	28,109
未払法人税等	457,932	366,800
未払消費税等	205,412	151,444
預り金	33,374	33,991
賞与引当金	63,377	64,794
役員賞与引当金	—	9,250
資産除去債務	14,382	—
その他	3,950	4,507
流動負債合計	1,964,644	2,297,594
固定負債		
退職給付引当金	10,916	14,484
役員退職慰労引当金	50,225	50,530
資産除去債務	16,507	17,305
固定負債合計	77,648	82,320
負債合計	2,042,293	2,379,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金		
資本準備金	609,788	609,788
資本剰余金合計	609,788	609,788
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,209,675	2,838,254
利益剰余金合計	2,217,175	2,845,754
自己株式	—	△164
株主資本合計	3,564,779	4,193,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,798
評価・換算差額等合計	—	1,798
純資産合計	3,564,779	4,194,992
負債純資産合計	5,607,073	6,574,907

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	17,308,669	18,866,136
売上原価	13,026,775	14,562,994
売上総利益	4,281,894	4,303,142
販売費及び一般管理費	※1 2,957,675	※1 2,847,154
営業利益	1,324,218	1,455,987
営業外収益		
受取利息	405	829
受取地代家賃	—	2,040
雑収入	90	4,722
営業外収益合計	495	7,592
営業外費用		
支払利息	4,446	4,723
有価証券評価損	—	1,920
雑損失	12	13
営業外費用合計	4,459	6,656
経常利益	1,320,255	1,456,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,371	—
特別利益合計	1,371	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 50,822	※2 1,474
減損損失	—	※3 2,094
災害による損失	※4 3,320	—
事務所移転費用	6,078	17,494
固定資産臨時償却費	※5 10,011	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,672	—
会員権評価損	—	3,631
関係会社出資金評価損	—	15,998
特別損失合計	82,905	40,693
税引前当期純利益	1,238,721	1,416,229
法人税、住民税及び事業税	615,378	651,827
法人税等調整額	△31,192	12,760
法人税等合計	584,186	664,588
当期純利益	654,535	751,641

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	10,683,640	82.0	11,908,938	81.8
II 経費		2,343,135	18.0	2,654,055	18.2
合計		13,026,775	100.0	14,562,994	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注委託費	1,766,724		2,015,956	
旅費交通費	399,107		444,205	
業務経費	177,302		193,893	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	179,000	737,815
当期変動額		
新株の発行	558,815	—
当期変動額合計	558,815	—
当期末残高	737,815	737,815
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,972	609,788
当期変動額		
新株の発行	558,815	—
当期変動額合計	558,815	—
当期末残高	609,788	609,788
資本剰余金合計		
当期首残高	50,972	609,788
当期変動額		
新株の発行	558,815	—
当期変動額合計	558,815	—
当期末残高	609,788	609,788
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,555,140	2,209,675
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,062
当期純利益	654,535	751,641
当期変動額合計	654,535	628,579
当期末残高	2,209,675	2,838,254
利益剰余金合計		
当期首残高	1,562,640	2,217,175
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,062
当期純利益	654,535	751,641
当期変動額合計	654,535	628,579
当期末残高	2,217,175	2,845,754

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△164
当期変動額合計	—	△164
当期末残高	—	△164
株主資本合計		
当期首残高	1,792,612	3,564,779
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,062
新株の発行	1,117,631	—
当期純利益	654,535	751,641
自己株式の取得	—	△164
当期変動額合計	1,772,166	628,414
当期末残高	3,564,779	4,193,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,798
当期変動額合計	—	1,798
当期末残高	—	1,798
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,798
当期変動額合計	—	1,798
当期末残高	—	1,798
純資産合計		
当期首残高	1,792,612	3,564,779
当期変動額		
新株の発行	1,117,631	—
剰余金の配当	—	△123,062
当期純利益	654,535	751,641
自己株式の取得	—	△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,798
当期変動額合計	1,772,166	630,213
当期末残高	3,564,779	4,194,992

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,238,721	1,416,229
減価償却費	49,633	83,376
減損損失	—	2,094
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,672	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,417	3,568
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,865	305
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,511	1,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,371	—
受取利息及び受取配当金	△405	△990
支払利息	4,446	4,723
有価証券評価損益 (△は益)	—	1,920
関係会社出資金評価損	—	15,998
会員権評価損	—	3,631
固定資産除却損	50,822	1,474
固定資産臨時償却費	10,011	—
災害損失	3,320	—
移転費用	6,078	17,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△480,525	258,438
営業債務の増減額 (△は減少)	224,383	△61,379
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,481	△442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,640	△53,968
未払法人税等の増減額 (△は減少)	3,270	△578
前受金の増減額 (△は減少)	△1,305	132
その他	△1,803	3,686
小計	1,153,901	1,706,379
利息及び配当金の受取額	405	863
利息の支払額	△4,209	△4,686
移転費用の支払額	△942	△22,629
災害損失の支払額	△3,320	—
法人税等の支払額	△394,736	△742,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,098	937,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△68,373	△1,997,677
無形固定資産の取得による支出	△15,631	△4,083
関係会社株式の取得による支出	—	△64,500
関係会社貸付けによる支出	—	△8,644
関係会社貸付金の回収による収入	—	540
関係会社出資金の払込による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△21,088	△6,221
敷金及び保証金の返還による収入	6,879	43,511
資産除去債務の履行による支出	—	△24,177
その他	△10,181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,395	△2,491,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△328,200	535,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	—
株式の発行による収入	1,117,631	—
自己株式の取得による支出	—	△164
配当金の支払額	—	△122,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,431	412,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,407,134	△1,141,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,736	2,554,871
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,554,871	※1 1,413,289

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～32年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成24年5月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. コミットメントライン

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	— 千円	600,000千円
差引額	1,500,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
広告宣伝費	356,393千円	184,197千円
給与	543,922千円	561,481千円
雑給	186,883千円	192,411千円
募集費	304,852千円	273,790千円
地代家賃	210,016千円	160,609千円
支払手数料	163,898千円	188,386千円
通信費	121,120千円	148,803千円
旅費交通費	135,491千円	147,863千円
賞与引当金繰入額	63,377千円	64,794千円
役員賞与引当金繰入額	—	9,250千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,704千円	9,658千円
退職給付費用	3,250千円	5,876千円
減価償却費	49,633千円	83,376千円
おおよその割合		
販売費	12.0%	6.5%
一般管理費	88.0%	93.5%

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	5,810千円	765千円
工具、器具及び備品	77千円	473千円
ソフトウェア	44,935千円	235千円
計	50,822千円	1,474千円

※3 減損損失

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
営業所 (金沢営業所)	建物 工具、器具及び備品	石川県金沢市	2,094千円

当社は、資産のグルーピングに際し、主に事業拠点ごとにグルーピングする方法をとっております。

減損損失を計上した営業所については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物 1,767千円、工具、器具及び備品 327千円千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

※4 災害による損失

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

東日本大震災にともない計上したもので、その内容は、営業休止期間中の固定費であります。

※5 固定資産臨時償却費

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

翌事業年度に予定されている本社の移転に伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を見直したことによるものであります。その内容は、次のとおりであります。

建物	9,237千円
工具、器具及び備品	744千円
その他	29千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	3,580	2,233,920	—	2,237,500
合計	3,580	2,233,920	—	2,237,500

(変動事由の概要)

- (注) 1 平成23年3月25日付で普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数は、1,786,420株増加いたしました。
- 2 平成23年8月11日を払込期日とする公募増資により、350,000株増加いたしました。
- 3 平成23年8月30日を払込期日とする第三者割当増資により、97,500株増加いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	123,062	利益剰余金	55	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	2,237,500	2,237,500	—	4,475,000
合計	2,237,500	2,237,500	—	4,475,000

(変動事由の概要)

(注) 1 平成24年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数は、2,237,500株増加いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1	—	146	—	146
合計	—	146	—	146

(変動事由の概要)

(注) 1 単元未満株式買取による自己株式の取得 146株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	123,062	55	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	183,469	利益剰余金	41	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	2,554,871千円	1,413,289千円
現金及び現金同等物	2,554,871千円	1,413,289千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	アウトソーシ ング事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,150,250	4,119,985	17,270,236	38,433	17,308,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,150,250	4,119,985	17,270,236	38,433	17,308,669
セグメント利益(注)1	1,354,395	20,189	1,374,585	△50,366	1,324,218
セグメント資産	4,377,064	1,220,901	5,597,965	9,107	5,607,073
その他の項目					
減価償却費(注)3	44,823	13,410	58,234	1,409	59,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,724	26,230	109,955	244	110,199

(注)1 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 減価償却費には長期前払費用の償却額及び固定資産臨時償却費が含まれております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,726,705	4,090,828	18,817,534	48,601	18,866,136	—	18,866,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,726,705	4,090,828	18,817,534	48,601	18,866,136	—	18,866,136
セグメント利益(注) 1	1,393,038	70,739	1,463,777	△7,790	1,455,987	—	1,455,987
セグメント資産	3,711,510	1,020,931	4,732,441	11,129	4,743,571	1,831,335	6,574,907
その他の項目							
減価償却費(注) 4	53,124	14,757	67,882	175	68,057	15,318	83,376
減損損失	1,635	454	2,089	5	2,094	—	2,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	126,445	35,124	161,569	417	161,986	1,846,654	2,008,641

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(2)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社土地、本社建物であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	4,829,814	アウトソーシング事業
ソフトバンクモバイル株式会社	2,403,055	アウトソーシング事業 人材派遣事業

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	5,070,621	アウトソーシング事業
ソフトバンクモバイル株式会社	2,285,010	アウトソーシング事業 人材派遣事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	796円60銭	937円46銭
1株当たり当期純利益金額	180円74銭	167円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成24年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	654,535	751,641
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,535	751,641
期中平均株式数(株)	3,621,342	4,474,903

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成23年8月31日	当事業年度 平成24年8月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,564,779	4,194,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,564,779	4,194,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,475,000	4,474,854

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成24年5月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	1,593円20銭
1株当たり当期純利益金額	361円49銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。